

(令和5年度補正)

地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分)

個票

自治体名

上富良野町

(都道府県:

北海道)

本事業の担当部署名

保健福祉課子育て支援班

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.1.4 ライフデザインセミナーの実施				
個別事業名	上富良野町少子化対策推進事業		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日		事業開始年度	平成 29 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	120,000				円
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 上富良野町においては、全国・全道と比べると合計特殊出生率は1.62(H25～29)とやや高く、自衛隊駐屯地が所在するため結婚・出産・子育て世代となる年齢層は一定数あるものの、人口減少が続いており、結婚・出産年齢の人口移動が著しいのが特徴であるとともに、性別・職種にかかわらず未婚・晩婚化が進んでいる。 核家族化が進み、兄弟も少ない環境で育つ次世代においては、小さな子どもと触れ合う機会や、子育ての話を聴く機会も少なく、将来の家庭生活や子育てを具体的にイメージしにくくなっている。 (当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 上富良野町第6次総合計画において、「のびのび子育てを支える成長環境づくり」を目指す中で、母子保健事業の充実、家庭での子育て力の向上、保育・子育て支援サービスの充実により、安心して子どもを生み、育てることができる環境づくりを目指している。 また、上富良野町まち・ひと・しごと創生総合戦略においても「すべてが希望を持ち、安心して暮らし、活躍できるまちづくり」を基本目標のひとつとして、妊娠・出産・育児の切れ目ない支援支援を充実するとともに、安心して子どもを産み、育てられる環境づくりを推進することとしている。 <本個別事業の位置付け> 次世代の親育てを目的に、これから子どもを生む若い世代が、知識・情報不足による結婚・子育てに対する不安をなくし、前向きな意識で「家庭を持ちたい。子どもを生みたい・育てたい。」と、結婚や子育てに希望を持てる地域づくりを目指す。 (過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 子育て支援事業の中で見えてくる課題として、核家族化により赤ちゃんを抱いた経験のない妊婦や、赤ちゃんを寝かせたままミルクを飲ませる母親など、育児の基本的な知識や経験が不足しているケース。また、子どもの発達に与える愛着関係形成の重要性を知らずに子どものそばでスマホに夢中の母親など、新たに親となる若い世代の妊娠・出産・子育てに関する知識不足・体験不足から、育て方がわからないという状況が育児負担のひとつの要因となっている。 核家族化が進み、兄弟も少ない環境で育つ次世代においては、小さな子どもと触れ合う機会や、子育ての話を聴く機会も少なく、将来の家庭生活や子育てを具体的にイメージしにくくなっている。 これから子どもを生む若い世代が、知識・情報不足による結婚・子育てに対する不安をなくし、前向きな意識で結婚や子育てに希望を持てる地域づくりを目指すため継続的に事業を実施し、子育て体験学習の参加協力親子・地域の子育てネットワーク等や中学校の教職員の協力を得ながら事業の充実を図る。 前年度のアンケートの結果をもとに、実際に体験する時間を増やし、出産や育児に対する不安を軽減する。				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	中学生のための妊娠・出産・子育て講座(中学1年生対象)	中学生を対象に、妊娠・出産に関する基礎知識を学習するとともに、そこにつながる思春期の健康や命の大切さについて考える講座や妊婦体験を実施し、子どもを産み育てることを考える機会とする。出産経験者の体験談を交えて具体的に出産や子育てをイメージできるようにする。アンケートを実施し、アンケートを活用しながら今後の講座にフィードバックしていく。	○	○
	2	子育て体験学習(中学3年生対象)	中学校の家庭科授業の中で、子育て中の親子が学校を訪問し、中学生が実際に乳幼児と遊ぶことで、小さな子どもとふれあう機会を提供する。授業に参加協力してもらう親子は、地域の子育て家庭から募集する。前年度のアンケートの結果に基づき、生徒が積極的にふれあえる時間を増やすために、参加親子を増やす。知識・情報不足による子育てに対する不安をなくし、効果的に実施できるよう資料の作成や他町村の事例を研究する。	○	○
	3				
【次年度以降に向けた事業の方向性】					
アンケートを実施し、アンケート結果を活用しながら、これから子どもを生む若い世代が、知識・情報不足による結婚・子育てに対する不安をなくし、より効果的に実施できるよう資料の作成や他町村の事例を研究する。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率(目標R6)		%	1.7	1.62
	出生数(目標R6)		人	80	58
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.62 (H25～29)	
	婚姻件数		件	28	
	婚姻率			2.81	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	中学生のための妊娠・出産・子育て講座参加者数	人	80	79
	2	子育て体験学習参加者数	人	70	52
	3				
	(アウトカム)				
	1	中学生のための妊娠・出産・子育て講座	%	70	0
	2	子育て体験学習	%	80	76.2
	3	事業参加により子育ての楽しさ、子育てへの関心が高まった割合			
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7					
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	妊娠・出産基礎講座の講師として、地域の助産師に依頼。 子育て体験学習の参加協力親子の募集にあたり、広く地域の子育てネットワーク、NPO法人、事業所に協力依頼				

(注)
1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。